

5. 防災指針の検討

5-1 防災指針とは

(1) 防災指針とは

近年、全国各地で頻発・激甚化する自然災害（水災害※）に対応するため、2020年（令和2年）6月に都市再生特別措置法が改正され、新たに位置づけられたものです。

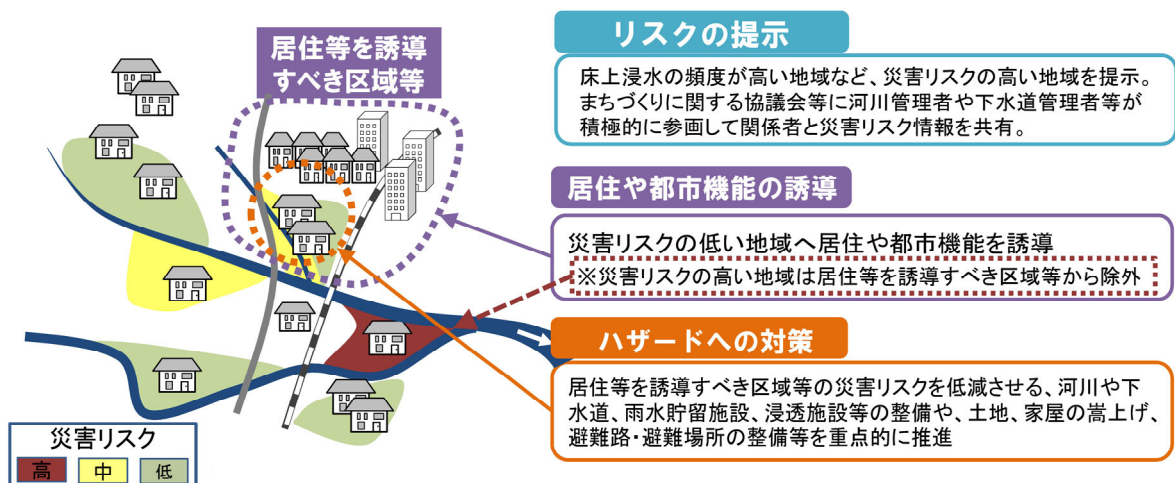
防災指針は、居住誘導区域における災害リスクをできる限り回避あるいは低減させ、必要な防災・減災対策を計画的に実施していくため、立地適正化計画に定めるものです。

水災害のリスクを低減させるための堤防、調整池等のハード整備とともに、想定される災害リスクを分析し、まちづくりにおいて総合的な防災・減災対策を講じる必要があります。

※水災害：水害（洪水、津波、高潮）及び土砂災害

(2) 防災指針での検討内容

防災指針では、「①立地適正化計画の対象地域の災害リスクの分析、災害リスクの高い地域の抽出」、「②リスク分析を踏まえた居住誘導区域の設定、見直し」、「③居住誘導区域における防災・減災対策の取組方針、地区ごとの課題に対応した対策の検討」を行います。



資料) 国土交通省「立地適正化計画作成の手引き（令和5年11月版）」をもとに作成

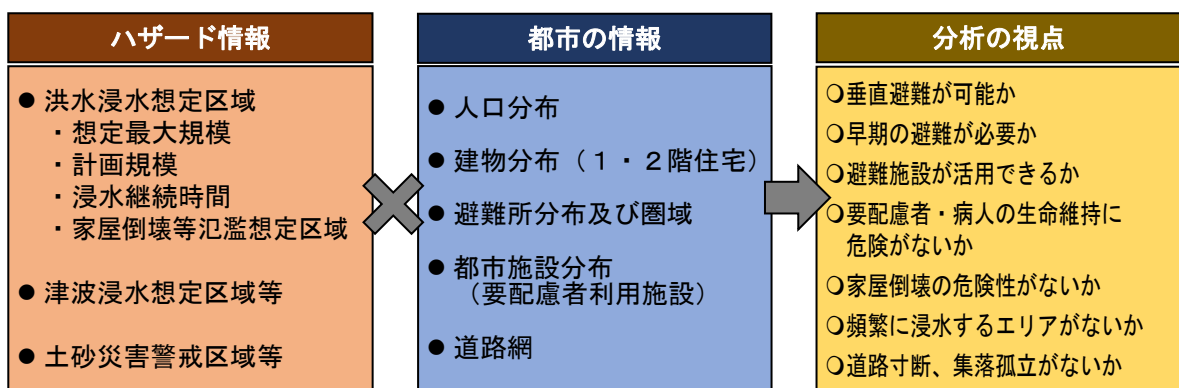
5-2 基本的な考え方

防災指針は、主として居住誘導区域内における防災・減災対策の取組方針などを検討します。

本市の居住誘導区域内には、洪水浸水想定区域、津波浸水想定区域等、土砂災害警戒区域等が指定されています。(ため池浸水については、大部分が居住誘導区域外に指定されており、浸水深も比較的浅いことから、今回の検討の対象外としています。

なお、居住誘導区域以外のハザードエリアにかかる居住地については、「輪島市地域防災計画」等の各種防災関連計画に基づき、関係機関と連携したハード・ソフト両面からの防災・減災対策に努めるものとしします。

本市における災害リスクについては、以下のハザード情報と都市の情報を重ね合わせることで災害リスクを分析し、防災・減災対策に向けた課題を抽出します。



5-3 各種ハザードの概要把握（都市計画区域）

（1）洪水浸水想定区域（想定最大規模）

- 洪水浸水想定区域（想定最大規模）は、用途地域内の指定が大半であり、用途地域外では、小伊勢町、山岸町等の一部に指定されています。
- 洪水浸水想定区域（想定最大規模）の大部分が浸水深 3.0m未滿のエリアですが、中心部の一部には浸水深 3.0～5.0m未滿のエリアがあり、このエリアは洪水浸水想定区域（計画規模）においても浸水深 0.5～3.0m未滿に指定されています。
- 河原田川沿川は、家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されており、住宅や商業施設等、多くの建築物が立地しています。

参考：「立地適正化計画作成の手引き」（国土交通省／令和5年11月改訂）

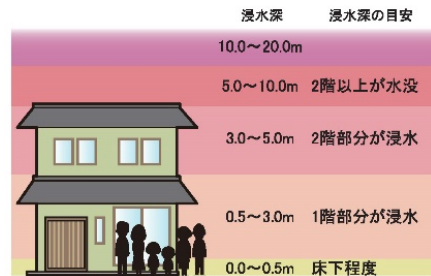
※図は輪島市の洪水ハザードマップから引用

①浸水深と人的被害のリスク

浸水による人的被害のリスクの程度を、浸水深から検討することが考えられる。

一般的な家屋の2階が水没する浸水深5mや、**2階床下部分に相当する浸水深3mを超えているかが一つの目安となる。**

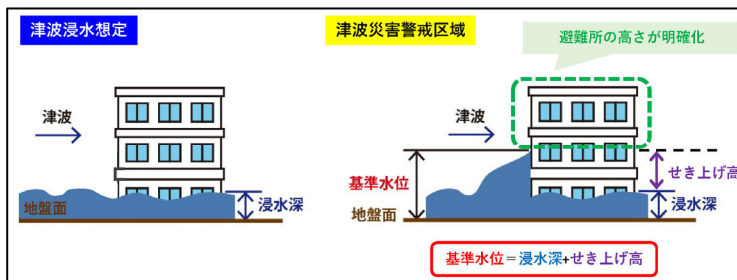
2階への垂直避難が困難な居住者の有無にも注意することが重要である。



（2）津波浸水想定区域等

- 津波浸水想定区域は、沿岸部の広範囲に指定されています。沿岸部に近い新市街地（マリントウン）等の居住地も含まれており、特に輪島崎・海士地区に多くの住宅が立地しています。また、津波浸水想定区域と同じ範囲に、津波災害警戒区域※が指定（R5.3指定）されています。

※「津波災害警戒区域」は、「津波浸水想定区域」の浸水深に、建築物等への衝突によるせき上げ高を加えた水位（基準水位）を表示したもので、避難所の必要な高さを明確にするなど、効果的な整備の目安となるものです。

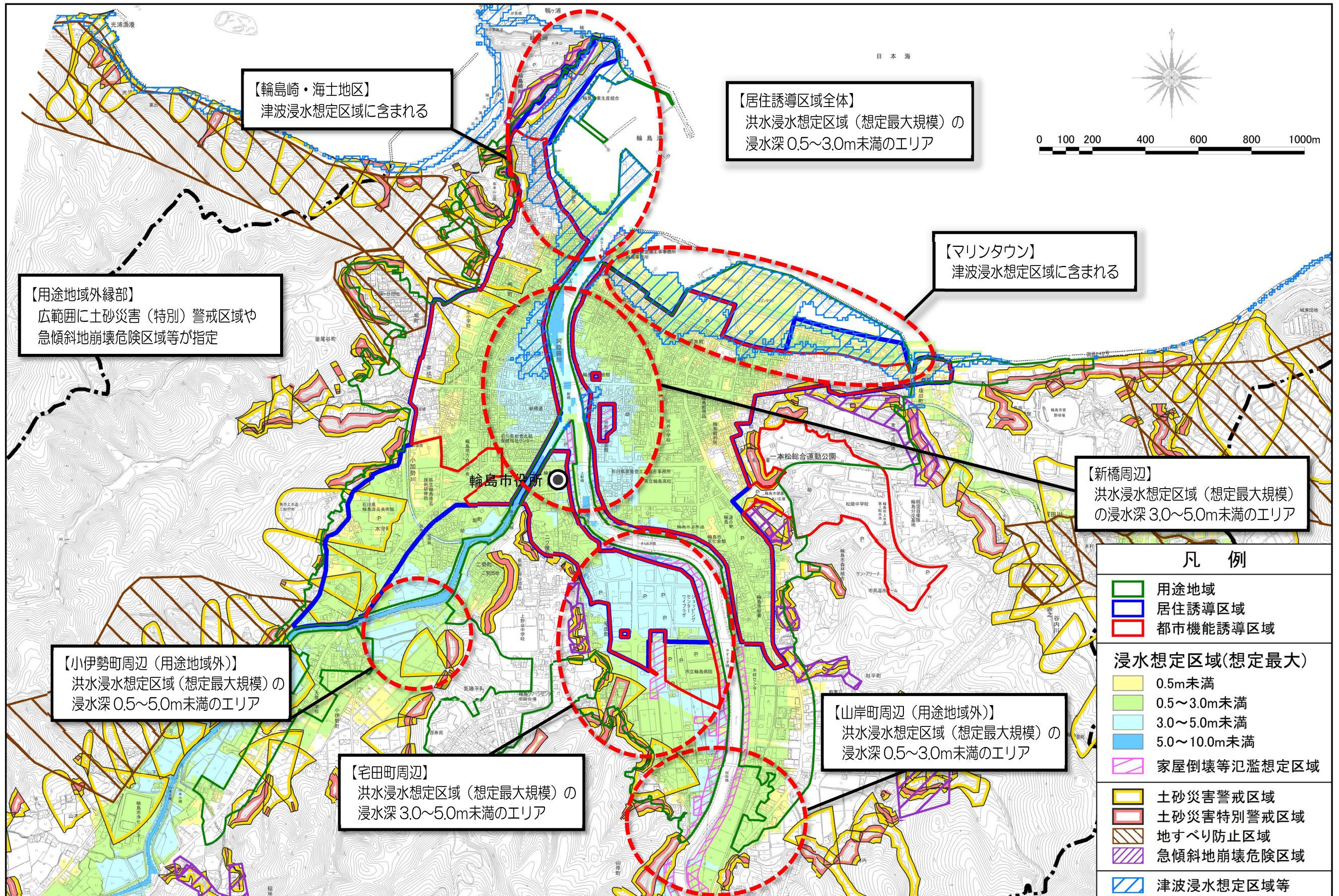


資料）石川県津波災害警戒区域 Q&A

（3）土砂災害警戒区域等

- 土砂災害（特別）警戒区域・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域は、主に用途地域外縁部の広範囲に指定されており、用途地域内でも高低差のある地区等の一部に、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）・急傾斜地崩壊危険区域の指定が見られます。
- 輪島崎地区等では、多くの住民が暮らす居住地に土砂災害警戒区域（イエローゾーン）が指定されています。

【災害リスク分析_浸水(想定最大)・土砂災害・津波】



【輪島崎・海士地区】
津波浸水想定区域に含まれる

【居住誘導区域全体】
洪水浸水想定区域(想定最大規模)の
浸水深0.5~3.0m未満のエリア

【マリントウン】
津波浸水想定区域に含まれる

【用途地域外縁部】
広範囲に土砂災害(特別)警戒区域や
急傾斜地崩壊危険区域等が指定

【新橋周辺】
洪水浸水想定区域(想定最大規模)
の浸水深3.0~5.0m未満のエリア

【小伊勢町周辺(用途地域外)】
洪水浸水想定区域(想定最大規模)の
浸水深0.5~5.0m未満のエリア

【山岸町周辺(用途地域外)】
洪水浸水想定区域(想定最大規模)の
浸水深0.5~3.0m未満のエリア

【宅田町周辺】
洪水浸水想定区域(想定最大規模)の
浸水深3.0~5.0m未満のエリア

凡例	
	用途地域
	居住誘導区域
	都市機能誘導区域
浸水想定区域(想定最大)	
	0.5m未満
	0.5~3.0m未満
	3.0~5.0m未満
	5.0~10.0m未満
	家屋倒壊等氾濫想定区域
	土砂災害警戒区域
	土砂災害特別警戒区域
	地すべり防止区域
	急傾斜地崩壊危険区域
	津波浸水想定区域等

資料) 土砂: 輪島市土砂災害(特別)警戒区域(R7.5公表)
津波: 国土数値情報(H29石川県津波浸水想定区域)
洪水: 石川県洪水浸水想定区域図オープンデータ(R7.5指定)

(1) 人口分布と避難所・要配慮者利用施設分布

①洪水浸水想定区域※（想定最大規模）（P70 参照）

- 河原田川に架かる新橋周辺の全年齢及び高齢者ともに多くの人口が居住するエリアに、浸水深 3.0～5.0m未滿の洪水浸水想定区域（想定最大規模）が指定されています。
- なお、宅田町周辺の商業エリアにおいても浸水深 3.0～5.0m未滿のエリアが存在しますが、住宅が存在しないため、リスクは低いものと考えられます。
- また、新橋周辺は、計画規模においても浸水深 0.5～3.0m未滿に指定されています。
- 洪水浸水想定区域に指定された範囲は、大部分が指定避難所から半径 500mの圏域内に含まれていますが、沿岸部の新市街地（マリントウン）は圏域外となっています。
- 新橋周辺では、洪水浸水想定区域（想定最大規模）の浸水深 3.0～5.0m未滿等となるエリアに要配慮者利用施設（高齢者福祉・介護関係）が複数立地しています。
- なお、宅田町周辺の商業エリアにおいても浸水深 3.0～5.0m未滿のエリアが存在しますが、避難所及び要配慮者利用施設が存在しないため、リスクは低いものと考えられます。
- 避難人口に対し避難所の収容可能人口がカバーできているかを確認するため、洪水浸水想定区域の居住者を避難対象人口として、居住誘導区域及びその周辺の避難所の収容状況について確認しました。次ページに示すとおり、想定最大規模と計画規模のどちらにおいても周辺の避難対象人口を受け入れるだけの十分な収容率が確保できています。
- 避難所「⑨輪島市ふれあい健康センター」は洪水浸水想定区域（想定最大規模）の浸水深 3.0～5.0m未滿のエリアに立地していますが、3階以上が利用可能です。

※R7.5時点の洪水浸水想定区域図を基に分析

表. 避難所の収容可能人口カバー率（想定最大規模）

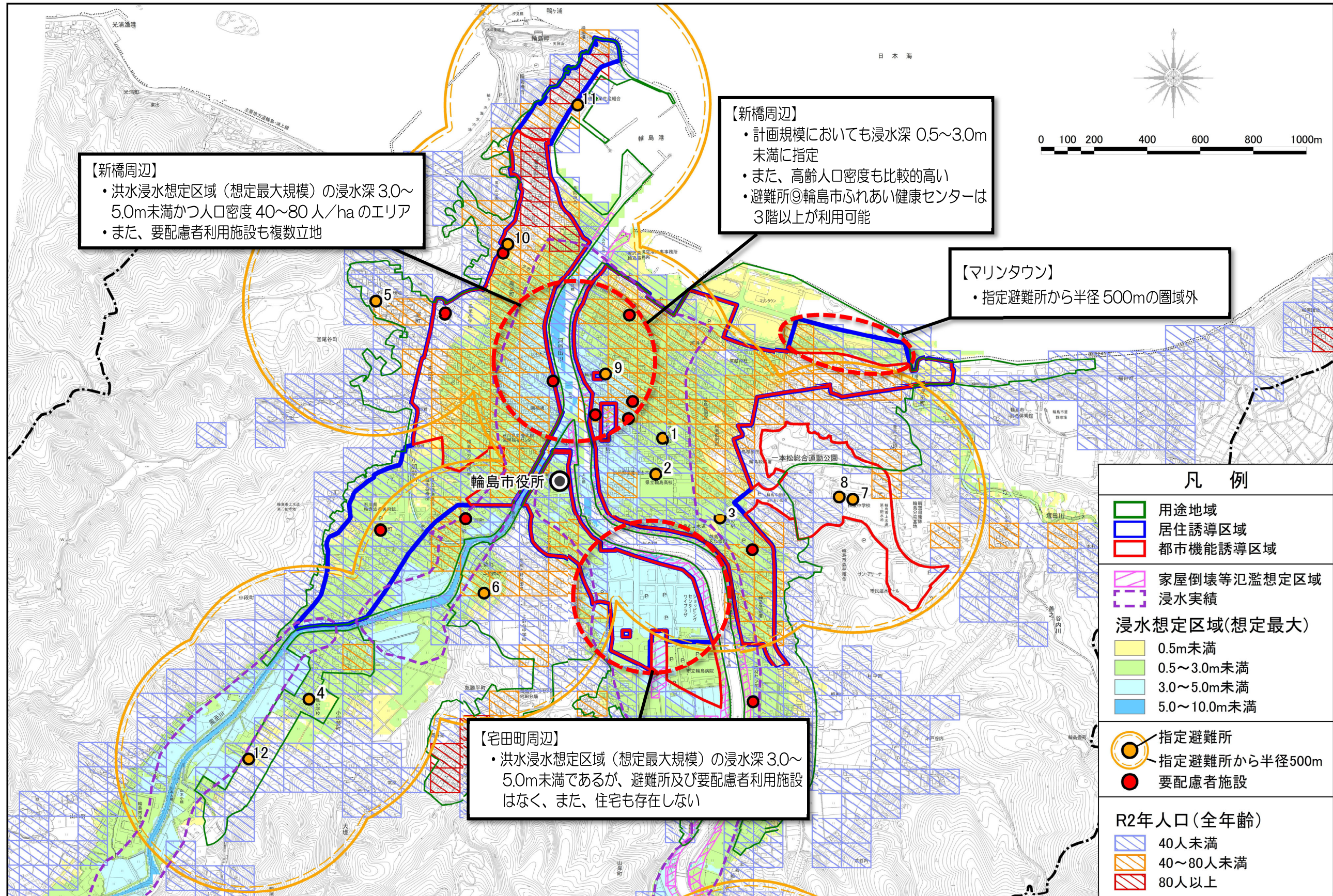
対図 番号	洪水指定避難所	収容可能 人口(A)	避難対象地域	避難対象 人口(B)	収容率 (B/A)
1	輪島市立河井小学校（体育館）	589	鳳至町 新橋通町 平成町 釜屋谷町 中段町 昭南町 堀町 南町 海士町 河井町 青山町 マリントウン ニツ屋町 宅田町	4,922	86%
2	石川県立輪島高等学校（体育館）	1,587			
3	輪島駅ふらっと訪夢	84			
4	輪島市立大屋小学校（体育館）	364			
5	夕陽ヶ丘防災拠点施設	49			
6	介護予防拠点施設ふれあいプラザニ勢	68			
7	輪島市立輪島中学校（屋内運動場）	1,815			
8	輪島市立輪島中学校（武道館）	279			
9	輪島市ふれあい健康センター	141			
10	輪島市立鳳至公民館	540			
11	輪島市立港公民館	91			
12	輪島市立大屋公民館	91			
	(計)	5,698			

表. 避難所の収容可能人口カバー率（計画規模）

対図 番号	洪水指定避難所	収容可能 人口(A)	避難対象地域	避難対象 人口(B)	収容率 (B/A)
1	輪島市立河井小学校（体育館）	589	鳳至町 南町 河井町 宅田町	833	15%
2	石川県立輪島高等学校（体育館）	1,587			
3	輪島駅ふらっと訪夢	84			
4	輪島市立大屋小学校（体育館）	364			
5	夕陽ヶ丘防災拠点施設	49			
6	介護予防拠点施設ふれあいプラザニ勢	68			
7	輪島市立輪島中学校（屋内運動場）	1,815			
8	輪島市立輪島中学校（武道館）	279			
9	輪島市ふれあい健康センター	141			
10	輪島市立鳳至公民館	540			
11	輪島市立港公民館	91			
12	輪島市立大屋公民館	91			
	(計)	5,698			

※上記の施設は R8.3 現在（以降同様）

【災害リスク分析_浸水(想定最大)・指定避難所・圏域500m・要配慮者施設・100mメッシュ(全年齢)】



資料) 石川県洪水浸水想定区域図オープンデータ (R7.5 指定)

②津波浸水想定区域※（P72 参照）

- ・沿岸部の広範囲にわたり津波浸水想定区域が指定されています。
- ・全年齢及び高齢者ともに人口密度が高い輪島崎・海士地区については、浸水深 1.0～3.0m 未満、人口密度がやや高い新橋周辺・河井町の内側については、浸水深 0.5～1.0 m未満の津波浸水想定区域が指定されています。また、マリントウンの一部においても浸水深 0.5～1.0m未満の津波浸水想定区域が指定されており、指定避難所から半径 500m圏域外ですが、一時避難場所からは半径 500m圏域内です。
- ・輪島崎・海士地区は、避難所から半径 500mの圏域内ですが、地形的に高低差があり、高齢者が多いことから、迅速な避難行動が困難となる可能性があります。
- ・津波浸水想定区域の居住者を避難対象人口とし、避難所・一時避難場所の収容率を確認した結果、以下に示すとおり、周辺の避難対象人口を受け入れるだけの十分な収容率が確保できています。

※国土数値情報（H29 石川県津波浸水想定区域）を基に分析

表. 避難所の収容可能人口カバー率

対図番号	津波指定避難所・一時避難場所	収容可能人口(A)	避難対象地域	避難対象人口(B)	収容率(B/A)
1	輪島市立河井小学校（体育館）	589	輪島崎町 鳳至町 新橋通町 海士町 河井町 塚田町 マリントウン	1,273	1%
2	石川県立輪島高等学校（体育館）	1,587			
3	輪島市立大屋小学校（体育館）	364			
4	輪島市立輪島中学校（屋内運動場）	1,815			
5	輪島市立輪島中学校（武道館）	279			
6	輪島市ふれあい健康センター	141			
7	輪島市立鳳至公民館	540			
8	輪島市立大屋公民館	91			
9	鳳来山公園	16,704			
10	輪島地方合同庁舎	803			
11	一本町総合運動公園	118,146			
12	輪島市一本松ゲートボール場	2,195			
13	石川県奥能登土木総合事務所	550			
14	ホテル ルートイン輪島	236			
	(計)	144,040			

③津波災害警戒区域

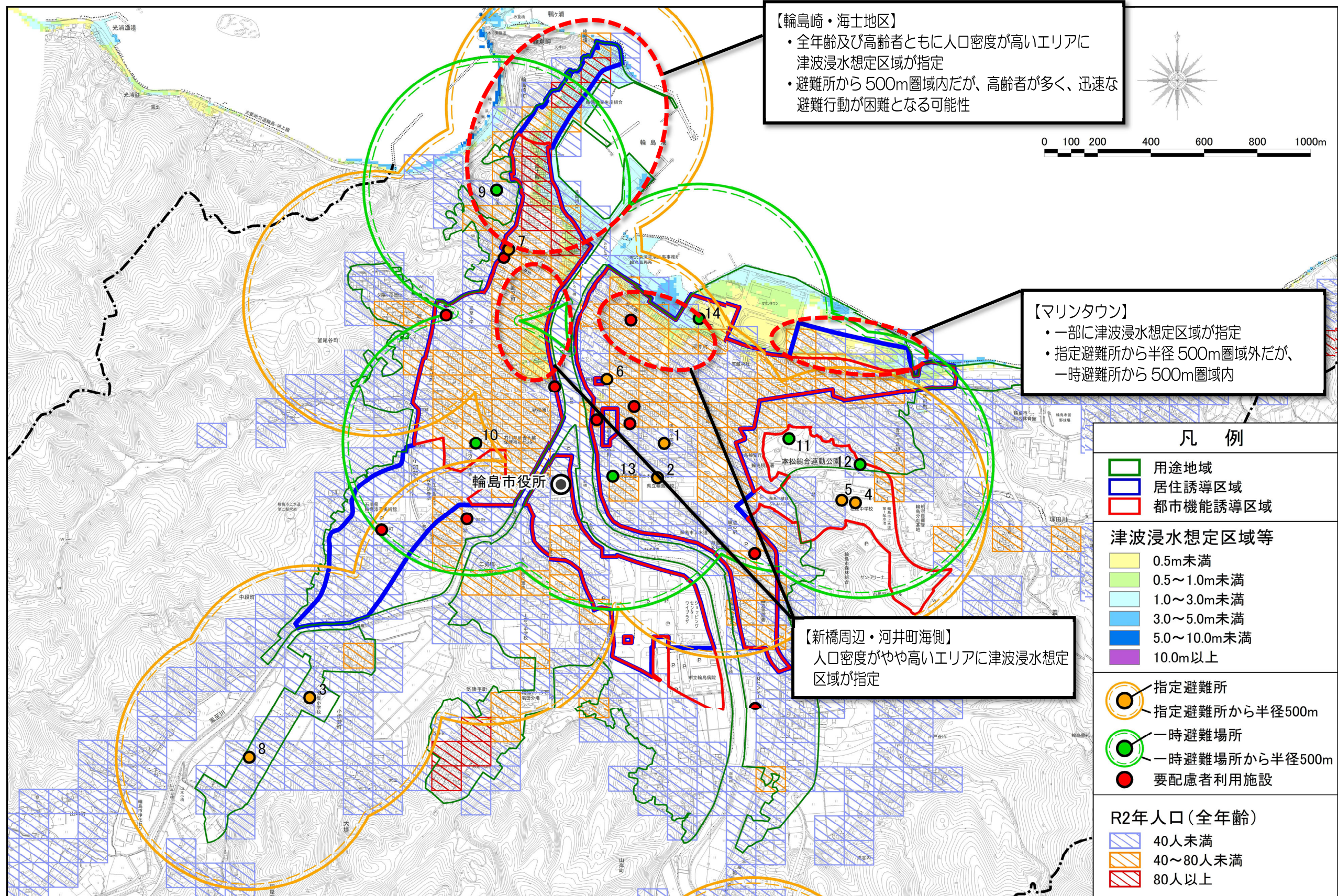
- ・津波災害警戒区域内の津波指定避難所・一時避難場所となっている高層建築物（ホテルルートイン輪島（マリントウン内））について、津波が衝突した場合に想定される基準水位は 0.7m程度であり、災害発生時においても2階以上の使用は可能と考えられます。



図. 津波災害警戒区域 基準水位

資料) 津波災害警戒区域の指定の公示に係る図書（津波災害警戒区域 区域図）輪島市をもとに作成

【災害リスク分析_津波・指定避難所・圏域500m・要配慮者利用施設・100mメッシュ(全年齢)】



資料) 国土数値情報 (H29 石川県津波浸水想定区域)

④土砂災害警戒区域等※（P74 参照）

- 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域は、居住誘導区域から除外します（輪島崎地区の急傾斜地崩壊危険区域については、崩壊防止工事の措置が講じられているため、除外しない）。一方、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）には、居住地が含まれており、特に輪島崎・海士地区等は、多くの住民が暮らしており、高齢者も多いエリアです。中段町周辺は、人口密度はあまり高くないものの、土砂災害警戒区域内に居住地が含まれています。
- 鳳至町及び水守町周辺の土砂災害警戒区域（イエローゾーン）内には、要配慮者利用施設が立地しており、近隣の指定避難所への早期避難の徹底が求められます。
- なお、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）内の居住者を避難対象人口とし、避難所の収容率を確認した結果、以下に示すとおり、全てのエリアにおいて周辺の避難対象人口を受け入れるだけの十分な収容率が確保できています。

※輪島市土砂災害（特別）警戒区域（R7.5 時点）を基に分析

表. 避難所の収容可能人口カバー率

対図番号	土砂災害指定避難所	収容可能人口(A)	避難対象地域	避難対象人口(B)	収容率(B/A)
1	輪島市立河井小学校（体育館）	589	鳳至町 平成町 堀町 河井町	117	2%
2	石川県立輪島高等学校（体育館）	1,587			
3	輪島駅ふらっと訪夢	84			
4	輪島市立大屋小学校（体育館）	364			
5	夕陽ヶ丘防災拠点施設	49			
6	介護予防拠点施設ふれあいプラザ二勢	68			
7	輪島市立輪島中学校（屋内運動場）	1,815			
8	輪島市立輪島中学校（武道館）	279			
9	輪島市ふれあい健康センター	141			
10	輪島市立鳳至公民館	540			
11	輪島市立港公民館	91			
12	輪島市立大屋公民館	91			
	（計）	5,698			

(2) 建物分布（1・2階住宅）（P76 参照）

①洪水浸水想定区域※（想定最大規模）

- 洪水発生時は、指定避難所等への早期避難が前提となりますが、急激な降雨や浸水により屋外での歩行等が危険な状態になった場合は、自宅の2階等への垂直避難が必要となります。洪水浸水想定区域（想定最大規模）の浸水深 0.5～3.0m未満が居住誘導区域全体に指定されており、垂直避難が不可能または困難な1階住宅が点在しています。
- また、洪水浸水想定区域（想定最大規模）において、新橋周辺等の浸水深 3.0m以上になるエリアでは、多くが2階住宅であり、垂直避難が困難な状況です。新橋周辺等については、計画規模においても浸水深 0.5～3.0m未満に指定されています。
- なお、宅田町周辺の商業エリアにおいても浸水深 3.0～5.0m未満のエリアが存在しますが、1階・2階住宅が存在しないため、リスクは低いものと考えられます。

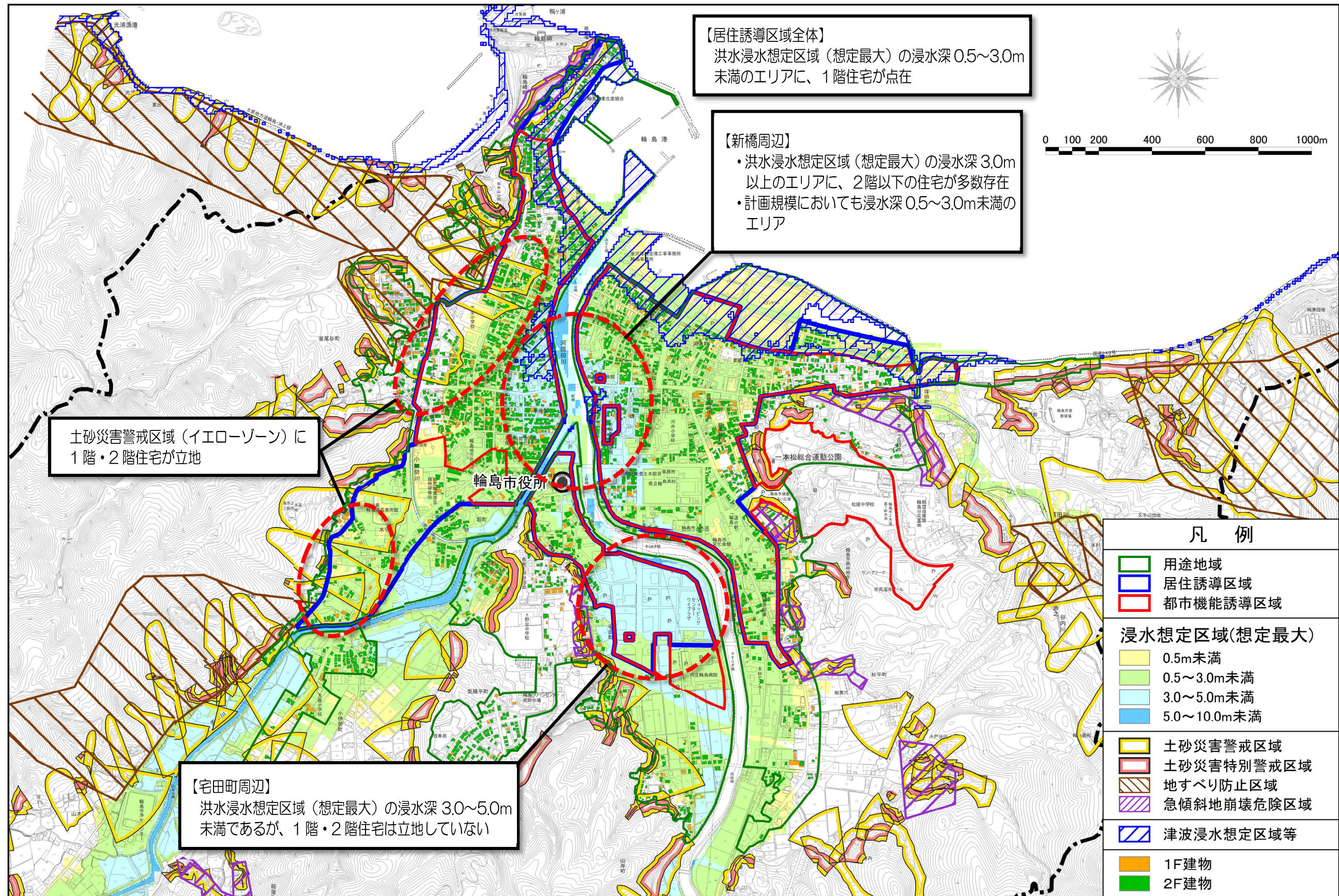
※R7.5時点の洪水浸水想定区域図を基に分析

②土砂災害警戒区域等※

- 指定避難所等への避難を前提としつつも、急な降雨や浸水により屋外での避難が危険な状態になった場合は、自宅の2階等への垂直避難が必要となりますが、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に1階住宅が立地しています。

※輪島市土砂災害（特別）警戒区域（R7.5 時点）を基に分析

【災害リスク分析_浸水(想定最大)・土砂災害・津波・1・2F建築物】



資料) 土砂: 輪島市土砂災害(特別)警戒区域(R7.5公表)
津波: 国土数値情報(H29石川県津波浸水想定区域)
洪水: 石川県洪水浸水想定区域図オープンデータ(R7.5指定)

(3) 道路網 (P78 参照)

①洪水浸水想定区域※ (浸水継続時間)

- 居住地を通る道路の洪水浸水想定区域 (浸水継続時間) は、いずれも 24 時間未満であり、長期的に通行が不可能となるなど、居住地の孤立を招くような危険性は低いものと考えられます。

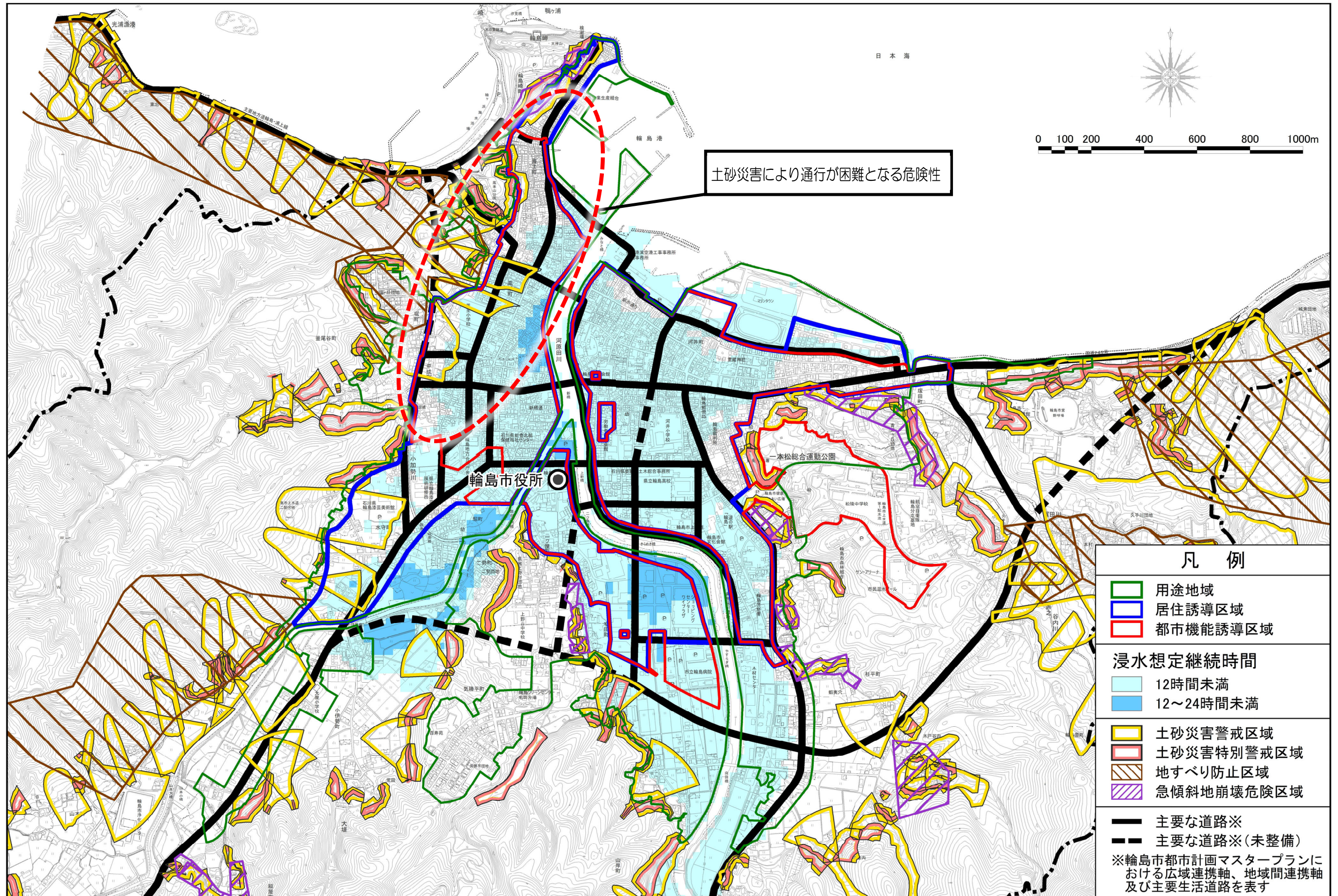
※R3.4公表の洪水浸水想定区域図を基に分析

②土砂災害警戒区域等※

- 輪島崎・海士地区や鳳至小学校周辺では、土砂災害が発生した場合、通行が困難となる危険性がある道路が存在します。

※輪島市土砂災害 (特別) 警戒区域 (R7.5 公表) を基に分析

【災害リスク分析_浸水想定継続時間・土砂災害・道路網】



資料) 土砂: 輪島市土砂災害(特別)警戒区域(R7.5公表)
 洪水: 石川県洪水浸水想定区域図オープンデータ(R3.4公表)

(4) 浸水開始時間

- ・「地点別浸水シミュレーション検索システム（浸水ナビ）」（国土交通省）を用いて、浸水開始時間の確認・検証を行いました。浸水ナビでは、堤防が決壊（破堤）した場合、任意の地点における浸水深及び浸水開始時間を確認することができます。
- ・検討にあたって、居住誘導区域に最も影響を与える破堤点を抽出・設定し、当該箇所が破堤した場合の居住誘導区域内の浸水開始時間について確認しました。
- ・なお、破堤点の設定の手順は次のとおりです。

1) 居住誘導区域内の最大浸水深となる地点を基準地点とする。

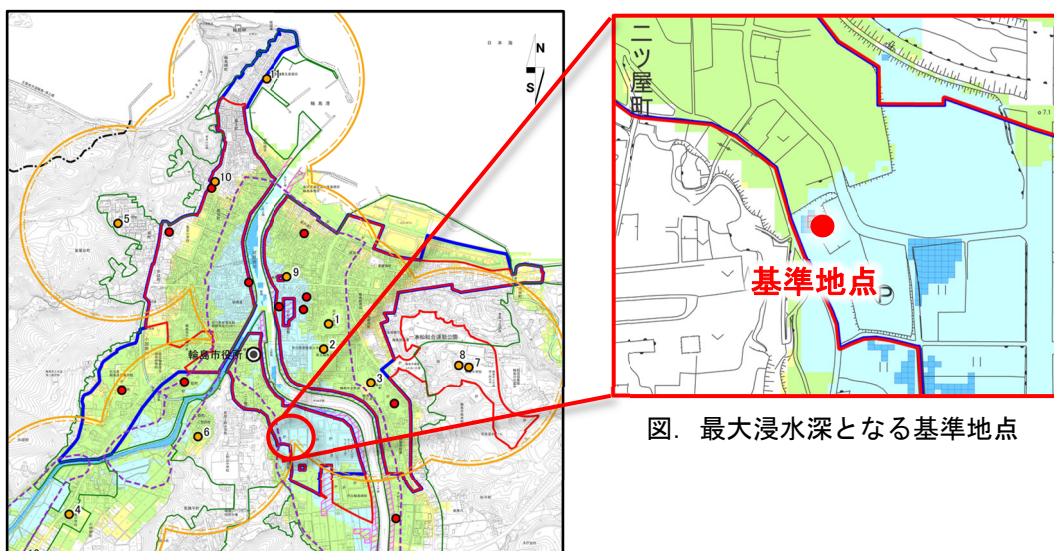


図. 最大浸水深となる基準地点

図. 洪水浸水想定区域図（想定最大）

2) 1)の基準地点において、最大浸水深が発生すると想定される破堤点を確認すると、下記（×印）の堤防が決壊（破堤）した場合に最大浸水深となる。

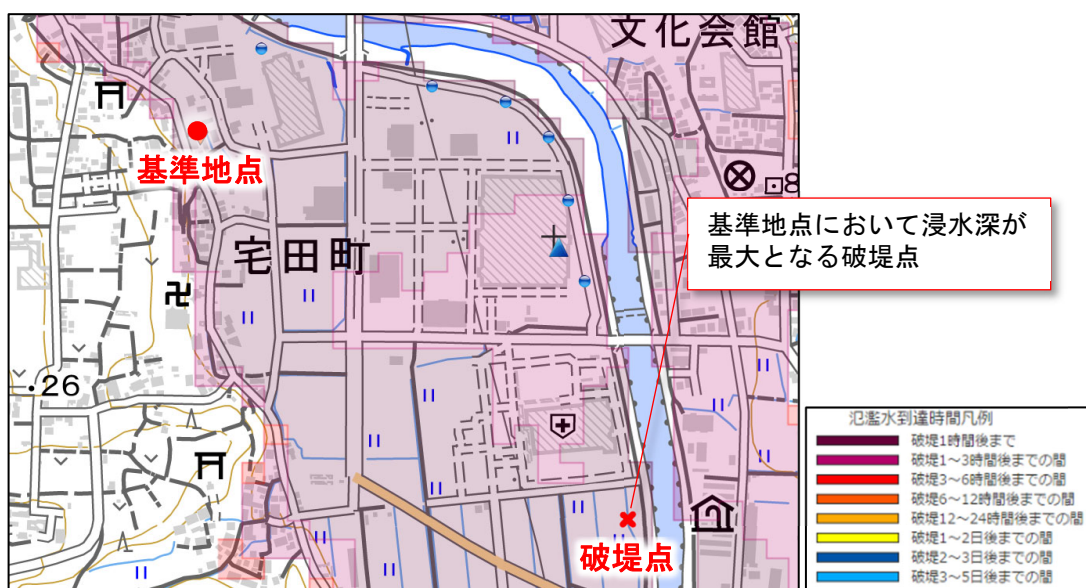
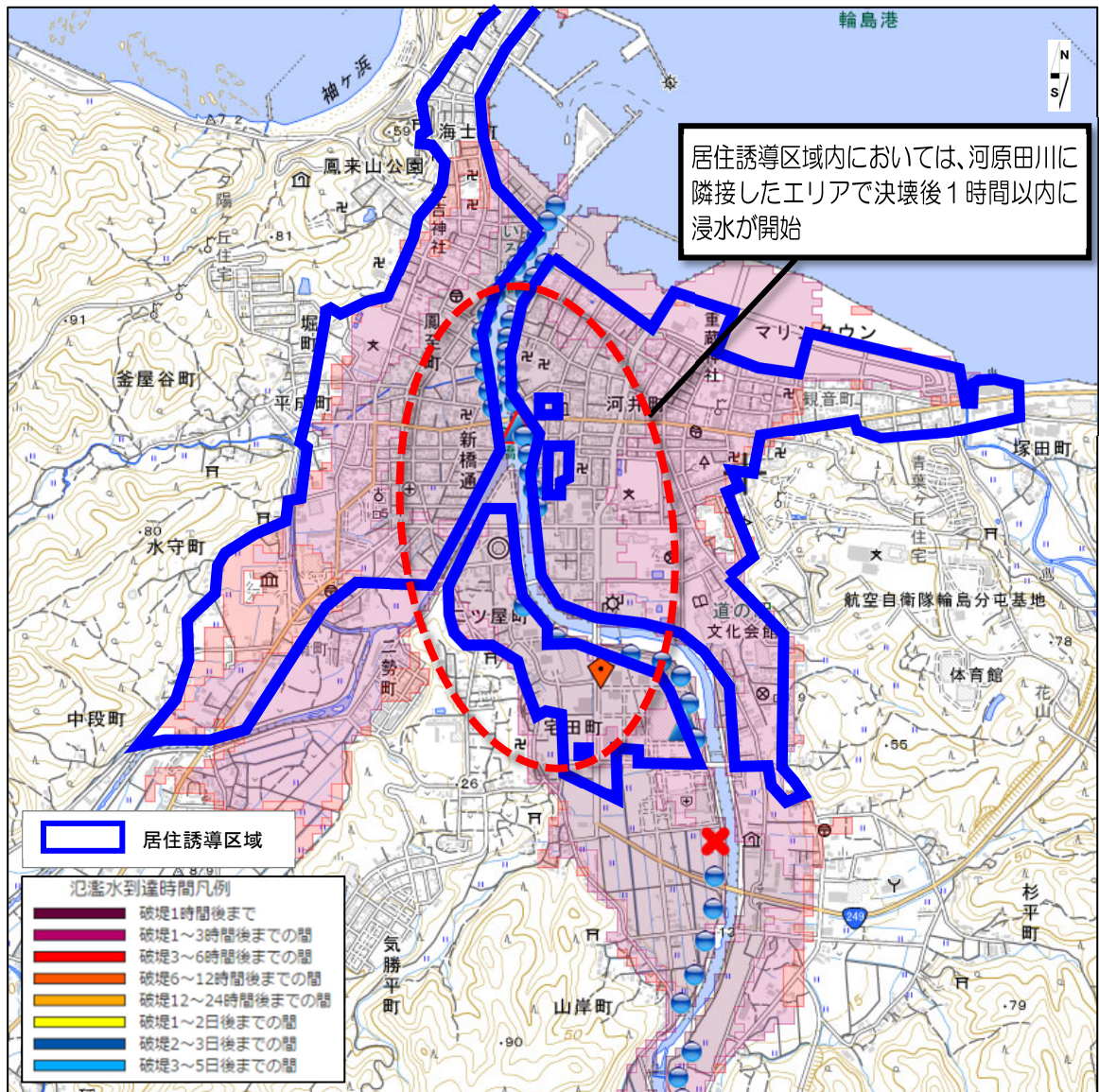


図. 氾濫水到達時間

資料) 浸水ナビ（国土交通省）をもとに作成

- 前述で確認した破堤点の堤防が決壊した場合の居住誘導区域における浸水開始時間は、河原田川に隣接したエリアで決壊後1時間以内に浸水が始まります。次いでその周辺のエリアで決壊後1～3時間以内に浸水が始まります。

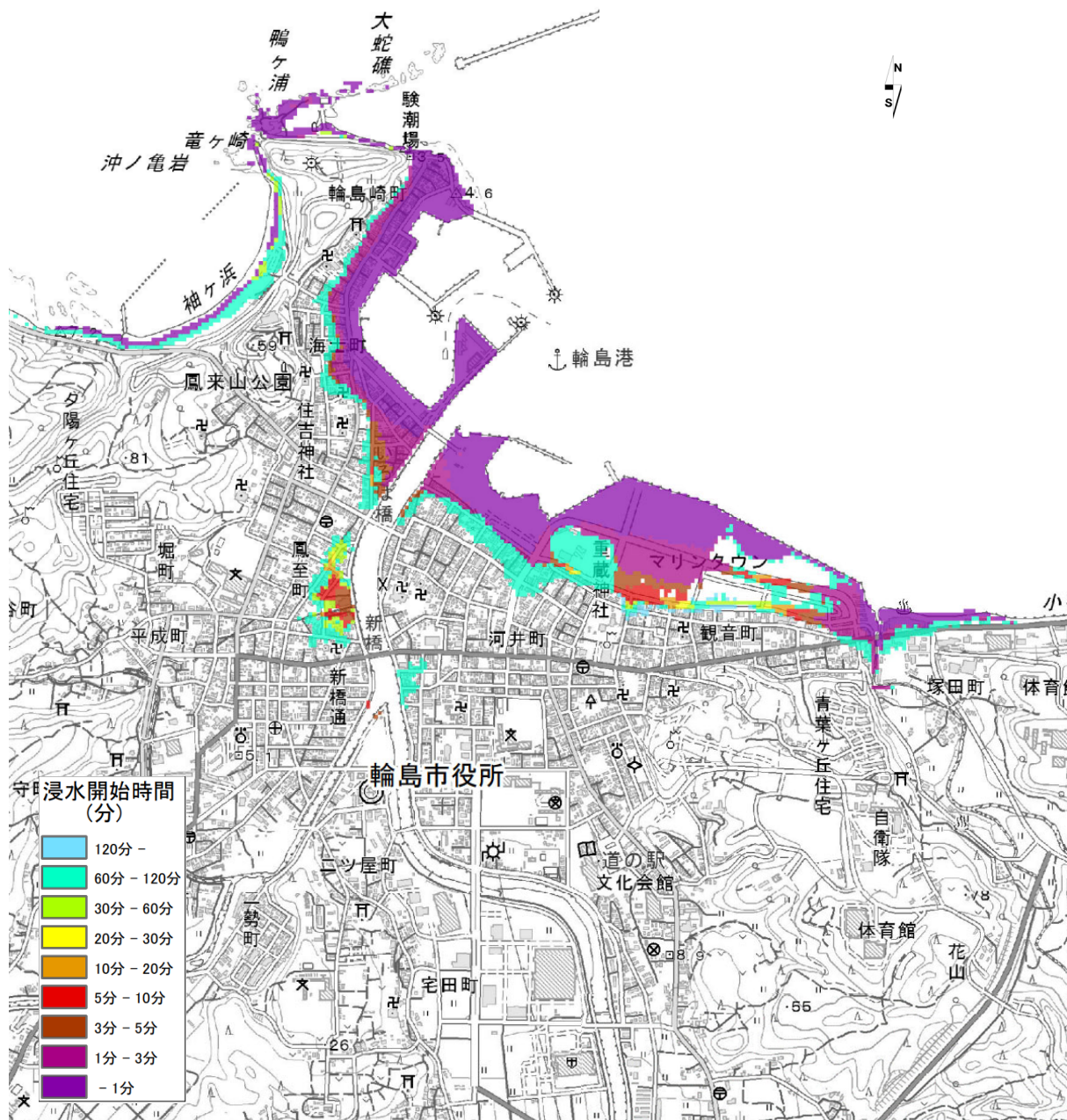


資料) 浸水ナビ (国土交通省) をもとに作成

図. 居住誘導区域内における氾濫水到達時間

(5) 津波浸水開始時間

- 能登半島北方沖の断層は、輪島市と非常に密接した位置にあり、地震発生から居住地に津波が到達するまでの時間が短く、能登半島北方沖を震源とする地震が発生すると、5分以内に津波が到達すると予想されています。
- また、津波浸水開始時間は、浸水想定を行った全ての断層による浸水開始時間（1cm以上）のうち、最速の時間を表したものであり、沿岸部では、1分以内に浸水が開始し始めると予想されています。



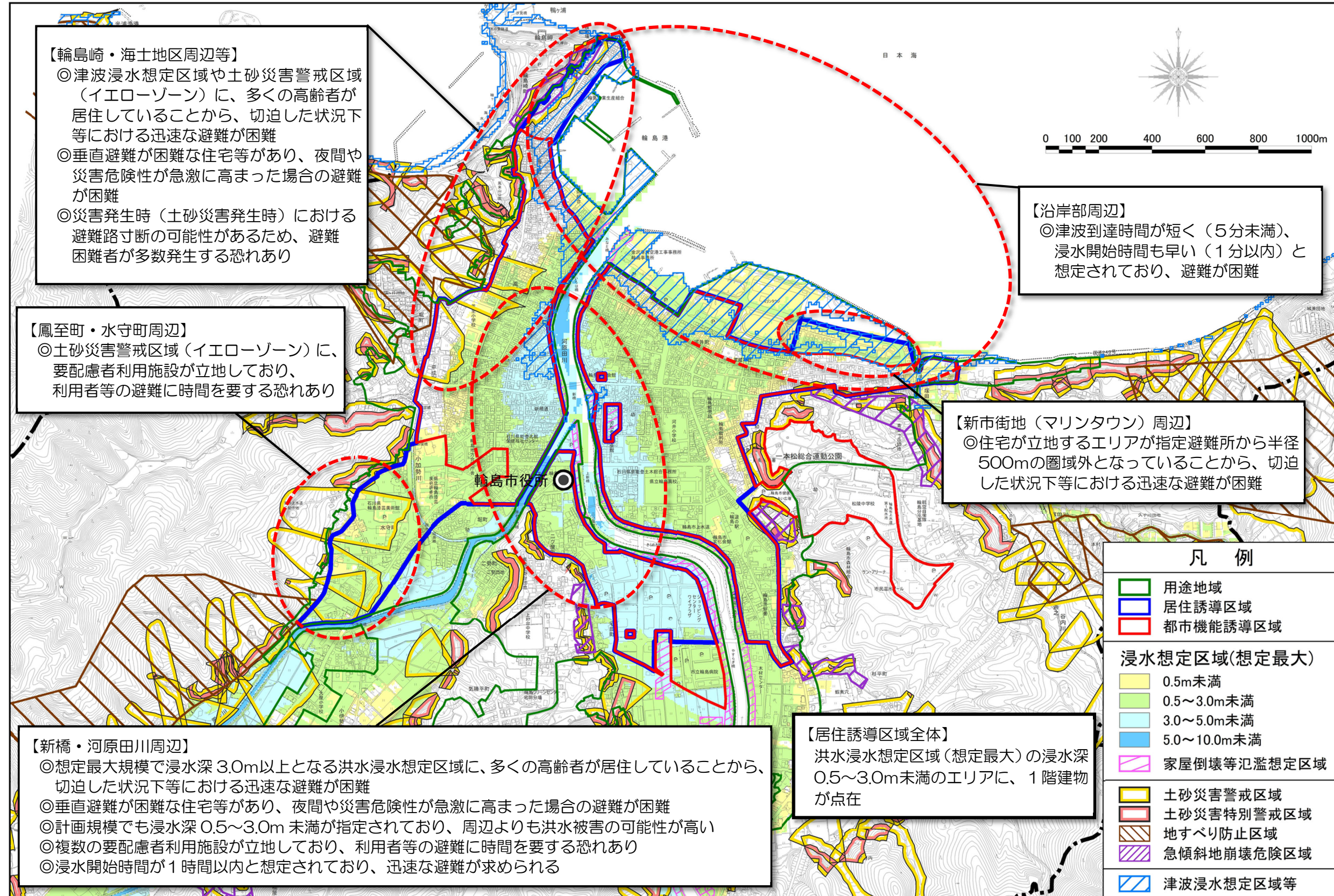
資料) 浸水開始時間図 (石川県)

図. 津波浸水開始時間

(6) 主な災害リスクと課題

これまでに整理した内容を踏まえ、特に災害リスクを有する地区及び課題を以下に示します。

【災害リスク分析_浸水(想定最大)・土砂災害・津波】



5-5 取組方針の検討

主な災害リスクと課題を踏まえ、以下の地区において、災害リスクの低減を図るための取組を総合的に組み合わせた取組方針を設定・随時実施し、安全性を確保した上で居住誘導区域に含めることとします。

災害	課題	取組方針
洪水 浸水	<p>【新橋・河原田川周辺】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎居住誘導区域内において、想定最大規模で浸水深3.0m以上、計画規模で浸水深0.5～3.0m未満に指定されている ◎高齢者の居住が多い ◎垂直避難が困難な住宅等が立地 ◎複数の要配慮者利用施設が立地 ◎堤防が決壊した場合の居住誘導区域における浸水開始時間が1時間以内 <p>【新市街地（マリンタウン）周辺】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎住宅が立地しているエリアが指定避難所から半径500mの圏域外 	<p>リスク低減（ハード）</p> <ul style="list-style-type: none"> ❖ 河川整備 ❖ 海岸保全施設整備
津波 浸水	<p>【輪島崎・海士地区周辺等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎津波浸水想定区域に、多くの高齢者が居住 ◎垂直避難が困難な住宅等が立地 <p>【沿岸部周辺】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎津波到達時間が短く（5分未満）、津波浸水開始時間も早い（1分未満）と想定されており、避難が困難 	<p>リスク低減（ハード）</p> <ul style="list-style-type: none"> ❖ 海岸保全施設整備 ❖ 情報基盤整備 <p>リスク低減（ソフト）</p> <ul style="list-style-type: none"> ❖ 防災体制の構築・防災力向上
土砂 災害	<p>【鳳至町・水守町周辺】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に、要配慮者利用施設が立地 <p>【輪島崎・海士地区周辺等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に、多くの高齢者が居住 ◎災害発生時（土砂災害発生時）に避難路寸断のおそれあり 	<p>リスク低減（ハード）</p> <ul style="list-style-type: none"> ❖ 砂防関係施設整備
災害	取組方針	
共通	<p>リスク低減（ハード）：基盤整備、道路整備、防災拠点・港湾施設整備 リスク低減（ソフト）：要配慮者の避難支援、防災体制の構築・防災力向上</p>	

5-6 取組スケジュール

課題解決に向けた防災・減災対策の具体的な取組として、ハード・ソフトの両面から災害リスクの低減に必要な取組を設定します。

表. 具体的な取組と取組スケジュール

取組方針	具体的な取組	実施主体	実施時期			
			短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)	
洪水浸水						
リスク低減 (ハード)	河川整備	河原田川水系流域治水プロジェクトに基づく河川対策の推進	県・市	●	→	→
	海岸保全 施設整備	沖合施設等の整備	市	●	→	→
		長寿命化計画の策定による計画的な維持管理	県・市	●	→	→
津波浸水						
リスク低減 (ハード)	海岸保全 施設整備	海岸堤防等の老朽化対策や新たな津波想定を踏まえた施設整備	県・市	●	→	→
	情報基盤 整備	防災行政無線の整備や各種ICTを活用した情報収集・伝達体制の強化	市	●	→	
リスク低減 (ソフト)	防災体制の構築・防災力向上	指定避難場所や津波避難ビルの指定など、津波避難空間の確保	市	●	→	
土砂災害						
リスク低減 (ハード)	砂防関係 施設整備	人家などの保全対象への影響が大きい地区、避難路や緊急輸送道路、要配慮者利用施設がある土砂災害警戒区域等における優先的なハード整備（砂防、地すべり対策、急傾斜地対策等）	県・市	●	→	→
		老朽化が進む砂防・地すべり防止・急傾斜地崩壊防止施設の修繕・改築・更新	県・市	●	→	→

取組方針	具体的な取組	実施主体	実施時期			
			短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)	
共通						
リスク低減 (ハード)	基盤整備	土地区画整理事業の実施等による復興まちづくりの推進	市	●	→	
		防災集団移転促進事業等を活用した安全・安心な場所での居住地の確保と整備の推進	市	●	→	
	道路整備	骨太で多重な信頼性の高い道路ネットワークの構築	県・市	●	→	
	防災拠点・港湾施設整備	防災拠点となる公共施設等及びその周辺における災害対策(ハード整備)	県・市	●	→	
リスク低減 (ソフト)	要配慮者の避難支援	要配慮者を受け入れるための福祉避難所の確保	市	●	→	
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の実施	市	●	→	
		行政、民生委員、区長会など、市民が一体となった支援体制の構築	市	●	→	
	防災体制の構築・防災力向上	避難所の機能向上	市	●	→	
		自主防災組織の強化(防災士の育成、スキルアップ、自主防災組織アドバイザーの活用)	県・市	●	→	
		防災教育(地域・学校の実情に応じた自主的な取組)	市	●	→	
		ハザードマップ等を活用した県・市、住民合同の訓練による情報伝達体制や避難体制の確立	市	●	→	
		避難方法の周知、避難路・避難場所の安全性の確認等、適切な避難行動の周知徹底	市	●	→	
		地域防災計画の見直し、地区防災計画の策定支援	市	●	→	
		避難行動計画(マイ・タイムライン)作成の推進	市	●	→	

取組方針	具体的な取組	実施主体	実施時期			
			短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)	
共通						
リスク 低減 (ソフト)	防災体制の構築 ・ 防災力向上	必要に応じたハザードマップの見直し	市	●————→		
		海に面した孤立する可能性が高い地区における漁船等による海上からの避難体制の整備	県・市	●————→		
		災害の記録や記憶の整理による後世への継承	市	●————→		

〈取組の凡例〉
 青緑色：洪水、青色：津波、緑色：土砂、紫色：共通
 ◆：リスク低減（ハード）、◇：リスク低減（ソフト）

津波 土砂

【輪島崎・海士地区周辺等】
 ◎津波浸水想定区域や土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に、多くの高齢者が居住していることから、切迫した状況下等における迅速な避難が困難
 ◎垂直避難が困難な住宅等があり、夜間や災害危険性が急激に高まった場合の避難が困難
 ◎災害発生時（土砂災害発生時）における避難路寸断の可能性があるため、避難困難者が多数発生する恐れあり

◆海岸堤防等の老朽化対策や新たな津波想定を踏まえた施設整備
 ◆防災行政無線の整備や各種ICTを活用した情報収集・伝達体制の強化
 ◇指定避難場所や津波避難ビルの指定など、津波避難空間の確保
 ◆人家などの保全対象への影響が大きい地区、避難路や緊急輸送道路、要配慮者利用施設がある土砂災害警戒区域等における優先的なハード整備（砂防、地すべり対策、急傾斜地対策等）
 ◆老朽化が進む砂防・地すべり防止・急傾斜地崩壊防止施設の修繕・改築・更新
 ◇海に面した孤立する可能性が高い地区における漁船等による海上からの避難体制の整備
 ◇行政、民生委員、区長会など、市民が一体となった支援体制の構築

土砂

【鳳至町・水守町周辺】
 ◎土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に要配慮者利用施設が立地しており、利用者等の避難に時間を要する恐れあり

◆人家などの保全対象への影響が大きい地区、避難路や緊急輸送道路、要配慮者利用施設がある土砂災害警戒区域等における優先的なハード整備（砂防、地すべり対策、急傾斜地対策等）
 ◆老朽化が進む砂防・地すべり防止・急傾斜地崩壊防止施設の修繕・改築・更新
 ◇要配慮者を受け入れるための福祉避難所の確保
 ◇行政、民生委員、区長会など、市民が一体となった支援体制の構築
 ◇要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の実施

津波

【沿岸部周辺】
 ◎津波到達時間が短く（5分未満）、津波浸水開始時間も早い（1分未満）と想定されており、避難が困難

◆海岸堤防等の老朽化対策や新たな津波想定を踏まえた施設整備
 ◆防災行政無線の整備や各種ICTを活用した情報収集・伝達体制の強化
 ◇指定避難場所や津波避難ビルの指定など、津波避難空間の確保

洪水

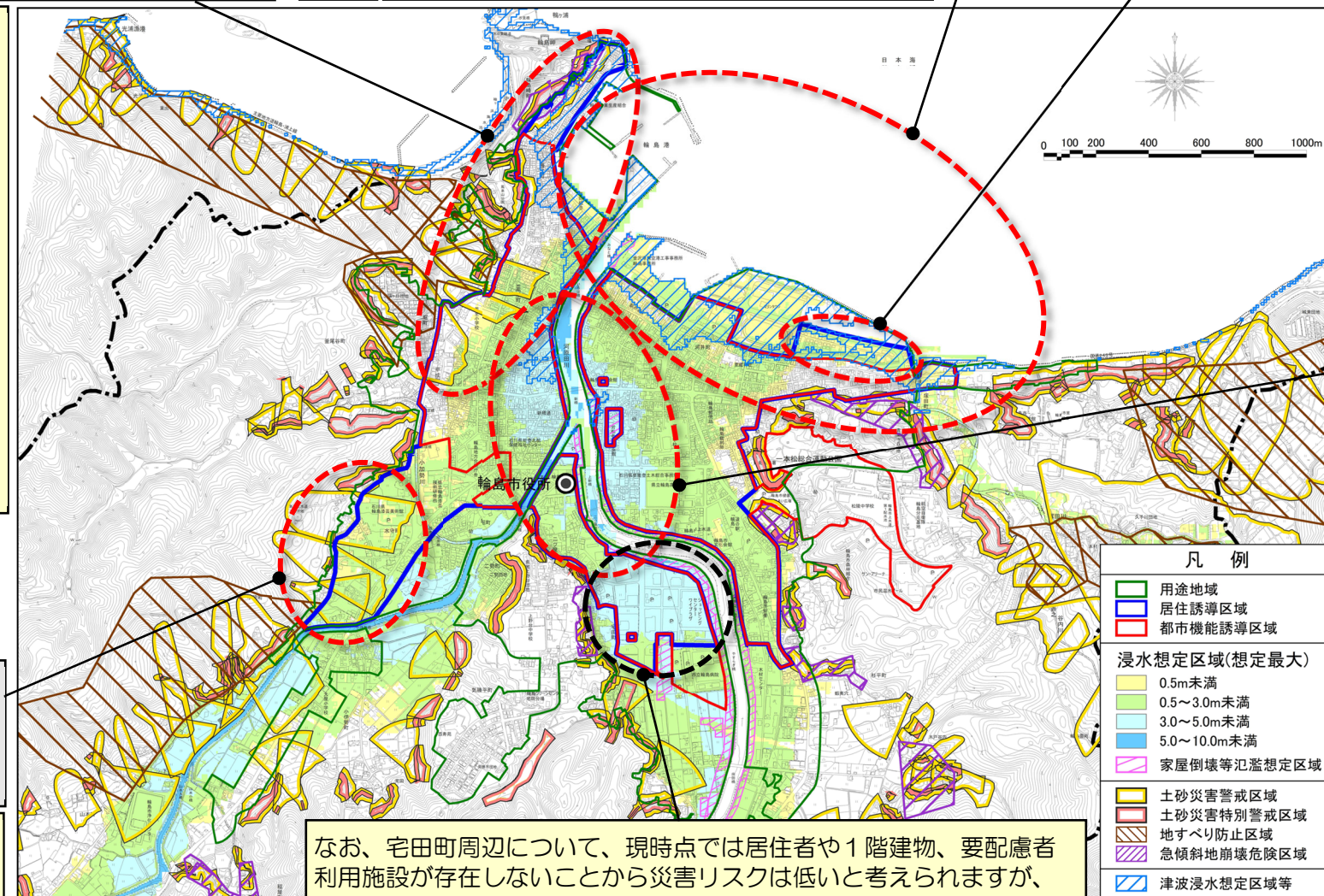
【新市街地（マリンタウン）周辺】
 ◎住宅が立地するエリアが指定避難所から半径500mの圏域外となっていることから、切迫した状況下等における迅速な避難が困難

◆河原田川水系流域治水プロジェクトに基づく河川対策の推進
 ◆沖合施設等の整備
 ◆長寿命化計画の策定による計画的な維持管理
 ◇ハザードマップ等を活用した県・市、住民合同の訓練による情報伝達体制や避難体制の確立
 ◇避難方法の周知、避難路・避難場所の安全性の確認等、適切な避難行動の周知徹底

洪水

【新橋・河原田川周辺】
 ◎洪水浸水想定区域（想定最大規模）で浸水深3.0m以上となる区域に、多くの高齢者が居住していることから、切迫した状況下等における迅速な避難が困難
 ◎垂直避難が困難な住宅等があり、夜間や災害危険性が急激に高まった場合の避難が困難
 ◎洪水浸水想定区域（計画規模）でも浸水深0.5～3.0m未満となる区域が指定されており、周辺よりも洪水被害の可能性が高い
 ◎複数の要配慮者利用施設が立地しており、利用者等の避難に時間を要する恐れあり
 ◎堤防が決壊した場合の居住誘導区域における浸水開始時間が1時間以内と想定されており、迅速な避難が求められる

◆河原田川水系流域治水プロジェクトに基づく河川対策の推進
 ◆沖合施設等の整備
 ◆長寿命化計画の策定による計画的な維持管理
 ◇要配慮者を受け入れるための福祉避難所の確保
 ◇行政、民生委員、区長会など、市民が一体となった支援体制の構築
 ◇要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や避難訓練の実施



なお、宅田町周辺について、現時点では居住者や1階建物、要配慮者利用施設が存在しないことから災害リスクは低いと考えられますが、将来的に住宅地となる場合は新橋周辺と同様の対策に取り組みます。

すべての災害

◆土地区画整理事業の実施等による復興まちづくりの推進
 ◆防災集団移転促進事業等を活用した安全・安心な場所での居住地の確保と整備の推進
 ◆骨太で多様な信頼性の高い道路ネットワークの構築
 ◆防災拠点となる公共施設等及びその周辺における災害対策（ハード整備）
 ◇避難所の機能向上 ◇自主防災組織の強化（防災士の育成、スキルアップ、自主防災組織アドバイザーの活用）
 ◇防災教育（地域・学校の実状に応じた自主的な取組）
 ◇ハザードマップ等を活用した県・市、住民合同の訓練による情報伝達体制や避難体制の確立
 ◇地域防災計画の見直し、地区防災計画の策定支援 ◇避難行動計画（マイ・タイムライン）作成の推進
 ◇必要に応じたハザードマップの見直し
 ◇避難方法の周知、避難路・避難場所の安全性の確認等、適切な避難行動の周知徹底
 ◇災害の記録や記憶の整理による後世への継承

資料）土砂：輪島市土砂災害（特別）警戒区域（R7.5公表）
 津波：国土数値情報（H29石川県津波浸水想定区域）
 洪水：石川県洪水浸水想定区域図オープンデータ（R7.5指定）